

平成 19 年度 (2007 年度) 温室効果ガスの排出量について

1 温室効果ガス排出削減目標

千葉市地球温暖化対策地域推進計画では、温室効果ガス排出削減目標について「平成 22 年度 (2010 年度) の温室効果ガス総排出量を、平成 12 年度 (2000 年度) より約 6 %削減し、可能な限り平成 2 年度 (1990 年度) レベルを下回るよう抑制する。」と定めています。

2 温室効果ガス排出状況

平成 19 年度 (2007 年度) の千葉市内の温室効果ガス総排出量は、18,608 千 tCO₂であり、現況年度 (2000 年度) に比べ 4.0%増加しました。

また、計画の目標を達成するためには、現況年度比 10.1%以上の温室効果ガス削減が必要な状況となっています。

(千トン-CO₂)

部 門	基準年度 平成 2 年度 (1990 年度)	現況年度 平成 12 年度 (2000 年度)	平成 18 年度 (2006 年度)	平成 19 年度 (2007 年度)			目標年度 (2010 年度) の 排出量 (対 2000 増減率)
				排出量	対 2000 年度 増加量 (率)	対 2006 年度 増加量 (率)	
産業部門	13,422	13,127	13,700	13,612	485 (3.7%)	-88 (-0.6%)	12,395 (-5.6%)
業務部門	593	939	880	1,096	157 (16.7%)	216 (24.5%)	931 (-0.9%)
家庭部門	749	968	963	1,115	146 (15.1%)	152 (15.8%)	715 (-26.1%)
運輸部門	1,822	2,378	2,299	2,249	-129 (-5.4%)	-50 (-2.2%)	2,203 (-7.4%)
その他 (代替フロン等 3 ガスを含む)	357	476	451	537	61 (12.8%)	86 (19.1%)	552 (16.0%)
総排出量	16,944	17,888	18,293	18,608	720 (4.0%)	315 (1.7%)	16,796 (-6.1%)

※産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門は、代替フロン等 3 ガスを除く

※その他部門は、代替フロン等 3 ガスを含む

※基準年度は、代替フロン等 3 ガスについては 1995 年度とする

※総排出量は、端数処理をしているため、合計が一致しないことがある

3 各部門の増減状況

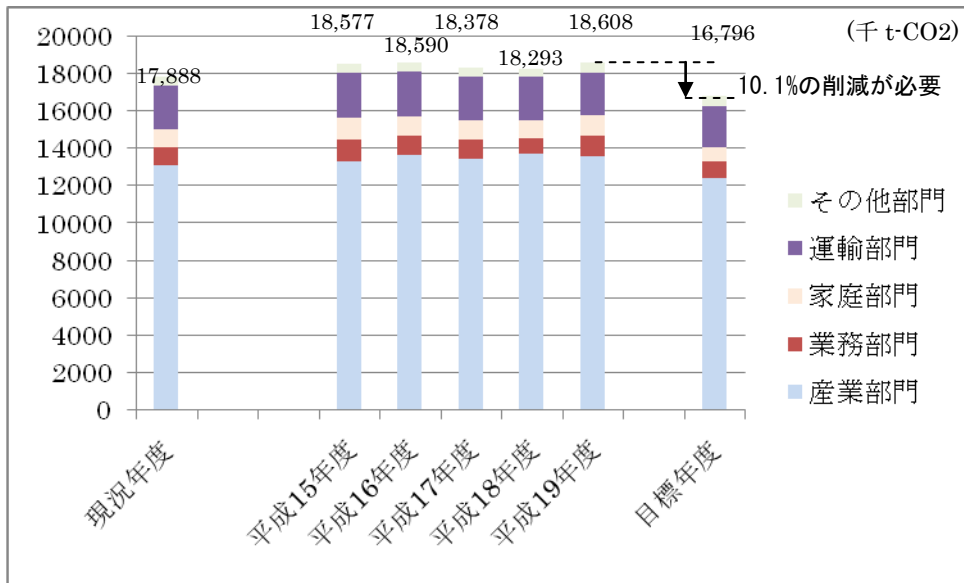
平成 19 年度 (2007 年度) と現況年度 (2000 年度) の温室効果ガス排出量を比べると、運輸部門は減少しているものの、産業部門、業務部門、家庭部門、その他部門は増加しています。

産業部門の排出量は、前年度比で 0.6%減少しているものの現況年度と比べ 3.7%増加しています。

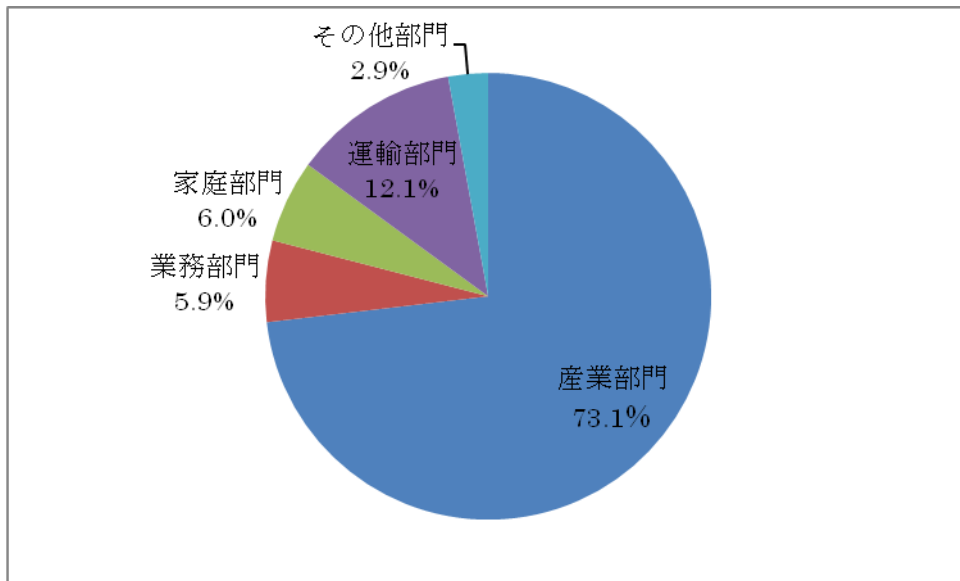
業務部門の排出量は、電力排出原単位の増加のため、前年度と比べ 24.5%増加しています。

家庭部門では、世帯数の増加に加え世帯当たりの電力消費量も増加し、前年度と比べ 15.8%増加しています。

運輸部門の排出量は、燃費の改善等により現況年度に比べ 5.4%減少しています。



温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量の部門別構成割合(平成19年度)
(少数点以下第2位を四捨五入しています。)